

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費
 款：流域下水道事業費 項：建設費 目：建設費
 款：水道事業費用 項：営業費用 目：原水及び浄水費

事業名 新 岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務費（7次）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111（内 3632）

E-mail: c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費		82,786千円（前年度予算額：	0千円）
県土整備部	47,831千円（前年度予算額：	0千円）	
農政部	14,718千円（前年度予算額：	0千円）	
林政部	14,718千円（前年度予算額：	0千円）	
下水道課	1,839千円（前年度予算額：	0千円）	
水道企業課	3,680千円（前年度予算額：	0千円）	

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	82,786	0	0	0	0	0	0	0	82,786
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

①岐阜県設計積算システムとは

岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現している。

②経緯

当該システムは、昭和59年から運用を始め、以降カスタマイズや再開発を行いながら運用している。

S59～ 第1次積算システム

S62～ 第2次積算システム（災害査定の実算化）

- H 4～ 第3次積算システム（委託業務の電算化）
- H 7～ 第4次積算システム（処理方式の変更）
- H12～ 第5次積算システム（処理方式の変更）
現行のC/Sのネットワーク方式（高速化）を採用
- H13～ 治山林道事業の機能追加
- H14～ 農業農村整備事業の機能追加
- H20～ 第5.5次積算システム（利用端末 OS変更 Windows Vista）
- H25～ 第5.6次積算システム（利用端末 OS変更 Windows 7）
- H30～ 第6次積算システム（利用端末 OS変更 Windows 10）本格稼働
- R2.2 ～ 職員端末での積算業務に対応
- R3.10～ テレワーク用端末での積算業務に対応

③現状と問題点

第5.6次システムは、開発環境OS(Windows XP)のサポートがH26.4.8で終了し、現行開発ツールでの改良が出来なくなったため、第6次積算システムを開発した。しかし、当初無償で利用できていたJava8の商用利用が有償となる、対応ブラウザのサポート期限が公表されるなど、システムの大規模な開発が必要となっている。

そのため、岐阜県情報セキュリティポリシーへの適合や、歩掛、単価の改訂、新しい積算基準に対応するために、システムの再構築が必要である。

(2) 事業内容

◆運用業務の具体的内容

①システム開発

令和4年度末で、第6次積算システムの運用保守契約が満了するため、積算システムの再構築及び運用保守が必要となる。

②運用業務

- (1) 基準、歩掛、単価表の改訂に伴い発生するデータの更新処理、チェック及び確認テスト。
- (2) 基準、歩掛、単価表の改訂に伴い発生するプログラムの軽微な変更、及び確認テスト。
- (3) 建設機械共通単価表の作成。
- (4) 各種メニューマスタ等の作成。
- (5) 主要資材単価・リース料・市場単価の改訂、及びデータ伝送更新。
- (6) ネットワーク管理、障害復旧処理、リモート処理。
- (7) システムサポート(操作に関する質疑・連絡)。

◆委託の理由

基準、歩掛、単価表の改訂等に伴う、岐阜県設計積算システムのプログラム開発やデータの修正には専門的な知識を要し、かつ多量のデータ処理が伴うため、これらを委託し円滑な農業農村整備・治山林道・土木事業にかかる積算業務を維持したい。

◆全体事業費

C=437,624 千円

(1) 経常経費

「アプリケーション維持管理」 + 「データ更新作業」

(2) 一時経費

「システム開発」

(3) 県負担・補助率の考え方

共通部分	県：市町村等	1 : 1 (市町村等利用端末数割)
県独自機能	県負担のみ	
上水道事業	県、市町村利用者負担 (県、市町村等利用端末数割)	

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	82,786	岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務費
合計	82,786	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設 C A L S / E C アクションプログラム
県土整備部情報システム化プラン 2017

(2) 国・他県の状況

47 都道府県中 39 都府県でパッケージ製品を導入している。

(3) 後年度の財政負担

①今後の方針

岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務委託は令和10年3月までを予定しているが、設計積算業務の効率化を継続的に推進していくため、令和10年4月以降についても、必要である。

②後年度の財政負担

令和9年度までは債務計画により、開発・運用管理費用が必要。

令和10年度以降についても引き続き設計積算システムの運用管理費用が必要。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	合計
合計	82,786	70,965	70,968	70,968	70,968	70,969	437,624
小計（県）	82,786	27,205	27,205	27,205	27,205	27,206	218,812
農政部	14,718	4,837	4,837	4,837	4,837	4,837	38,903
林政部	14,718	4,837	4,837	4,837	4,837	4,837	38,903
県土整備部	47,831	15,717	15,717	15,717	15,717	15,718	126,417
下水道課	1,839	605	605	605	605	605	4,864
水道企業課	3,680	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	9,725
小計（利用団体）	0	43,760	43,763	43,763	43,763	43,763	218,812
市町村	0	38,220	38,221	38,221	38,221	38,221	191,104
外郭団体	0	1,278	1,279	1,279	1,279	1,279	6,394
センター	0	4,262	4,263	4,263	4,263	4,263	21,314

（４）事業主体及びその妥当性

建設工事発注において使用するシステムであり、県が主体となって行うべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 次期岐阜県設計積算システムの調達を行い、令和5年4月から運用を開始する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

次期岐阜県設計積算システムの委託料であり、特に指標となる数値はない。

（前年度の取組）

令和2年度	
令和3年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p style="margin: 0;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p style="margin: 0;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現しているため、システムを更新することが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	積算精度の向上及び積算事務の負担軽減などを実現し、適切な工事予定価格の算出を実現している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	担当職員の積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 なし

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設工事発注において、設計積算システムは不可欠であり、今後も継続して利用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	